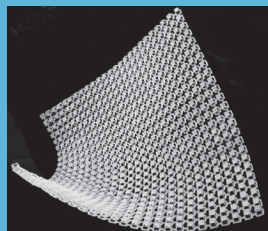




P 2

製品クローズアップ (株)TESS (宮城県)

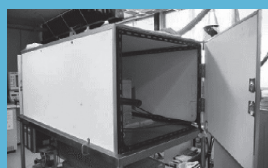
驚き! “足で漕ぐ車いす”を開発
新技術を活用した新しい介護福祉機器を新発売



P 4

企業インタビュー (株)セフト研究所 (埼玉県)

クーラーなしでも涼しい服や寝具等を開発
ファンの送風で汗を気化して熱を奪う



P 6

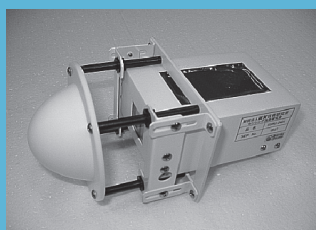
特許流通成功事例

廃油回収装置／急峻傾斜地等施工場所を選ばない無足場アンカー工法／トラックの車台等に有用な耐久性に優れた防錆処理／生木を燃やすことができる下方ガス化燃焼装置／地滑り防止や災害復旧に用いる地下水排除工法／金網入り漆喰強化棟構造

P 9

シーズセレクション

生物濾過装置／アニール装置およびこれを用いたアニール方法／土壌、焼却灰、石炭灰、及び石膏ボードくず用固化・不溶化剤及び固化・不溶化方法／距離測定装置および方法／タップの締結構造及び締結方法／吊り上げ装置／路面復旧装置／昇降収納装置／離乳食及びその製造方法／押し花ボード／テープホルダー／漆粘土／ソーラー水槽／内臓機能パラメータの測定方法



P 14

活用しよう! 全国の事業化支援施策・技術移転機関 青森県

知的財産による新事業創出の取り組み
4月に知的財産支援センター開設

P 16

Topics 「特許流通促進事業」を活用しよう!

製品クローズアップ

(株)TESS (宮城県)

驚き！“足で漕ぐ車いす”を開発 新技術を活用した新しい介護福祉機器を新発売

(株)TESSは、東北大学発、研究開発型ベンチャーとして、介護・医療機器等の開発、製造および販売を手がけている。人間が本来持っている自動歩行能力を呼び起こす「ニューロモジュレーション (neuromodulation；神経調節) 技術」を利用した“足漕ぎ車いす”を販売するなど、「障害者も健常者も共に希望を見出せる社会」の実現に向けて、ニューロモジュレーションが持つ可能性を世界に発信していきたいと考えている。



鈴木堅之社長

◆そもそも「ひょうたんから駒」◆

車いすといえば、足に障害のある人が使うもので、介助者に押してもらう姿や、電動車いすを思い浮かべる人がほとんどではないだろうか。しかし、ここで紹介するのは、自転車のように障害者が自分の足で漕いで自由に動き回ることができる、まったく新たな発想による車いすである。

発明者の半田康延教授（東北大学大学院医学系研究科）の専門分野は「運動機能再建学」。もともとは、コンピュータで制御した電気刺激によって麻痺した足を動かす研究をしていた。足に電気刺激を加えて歩行器で歩く訓練をするわけだが、どうしても動きがぎこちなくなってしまう。「転倒の危険性があり、患者さんも山登りをするようなエネルギーを使い消耗する。何とかもう少し楽に移動することはできないか」（半田教授）。と考えて発明したのが「足漕ぎ車いす」（特許第4195238号）である。

8年ほど前に開発を始めた当初は、電気刺激でペダルを漕ぐ方法を考えていた。半田教授は、生体に電気刺激を与

えて運動機能回復や改善を行う装置の研究や特許出願を数多く手がけている。しかし、「脳梗塞の麻痺を持った人に乗ってもらったら、電気刺激を加えなくても動かすことができた。自分で漕げるならそのほうが自然」。以後、足漕ぎ車いすの開発に本格的に乗り出すことになった。

◆足漕ぎ車いすの効果◆

脳梗塞で倒れてベッドに寝たきりという人も、足漕ぎ車いすに乗ると、意外なことにすぐ乗り回すことができた。また、不全麻痺によって両足が不自由で、いくらリハビリをしても直らないだろうと言われていた人が、足漕ぎ車椅子を使い、退院時には杖を使って自分の足で歩けるようになるまでに回復したという事例もある。

足漕ぎ車いすは、普通の車いすに比べて楽に早く移動できるし、行動半径も広がる。今まで自分の部屋から食堂までしか動けなかった人が、自分で意のままに移動して施設のレクリエーションにも参加できるようになったという例もある。足漕ぎ車いすは、「リハビリ、機能回復という以前に、患者さんの生活を変える」（鈴木社長）のだ。

鈴木社長は、スポーツなどへの利用も考えている。現在、脳梗塞の人が参加できる競技はないが、足漕ぎ車いすなら身体に負担をかけずに動くことができるので、さまざまな可能性がある。「先日もJリーグのあるサッカーチームの人が訪ねて来て、障害者向けのスポーツに使えないか、という相談があった」という。

◆麻痺した足がなぜ動くのか？◆

脳梗塞で片足がまったく動かない人がペダルを動かす様子を見た医師や理学療法の先生は、麻痺足が健常足に引張られて動いているのではないかと問う。しかし、筋電図で筋の動きを測ると、ペダルを踏み込むとき、引き上げるときの麻痺足の動きが波形として出てくる。しかも健常足が動いているときは麻痺足は休み、麻痺足が動いているときは健常足は休むというように、交互に動く。つまり、麻



足漕ぎ車いすに乗る半田教授と鈴木社長

痺している足に自分で動く力が出ているのだ。

なぜ、このような力が出るのか？ はっきりしたことは不明だが、神経ネットワークの活性化によるものではないか、と言われている。つまり、「筋肉を動かす指令を出す中枢神経に直接働きかけるニューロモジュレーションが機能することによって、右足が動けば左足が動く（歩行反射）」（鈴木社長）。人間は、歩くという意味がなくても、本能的に歩こうとするようにできているのだ。

◆事業化までの道のり◆

最初の試作品は京都の会社に作ってもらった。がっしりしたもので、重量も50キロ近くあり、ちょっとした坂道だと動かせない。値段も1台150万円もした。結局、いくつかの会社と試行錯誤を重ねたが、どれもうまくいかなかった。

そこで、「TESSの鈴木社長や、(株)東北テクノアーチの初谷栄治さん（今野裕行 AD の前任者）、(財)みやぎ産業振興機構の人などに間に入ってもらうことで、去年の10月に新しい製造委託先、販売代理店が決まり、1か月足らずで試作品を作ることができた」（半田教授）。製造は、競技用車椅子のメーカーである(株)オーエックスエンジニアリング（本社：千葉市）に委託した。この会社はもともとバイクショップただけに、操作性が抜群で、デザインも洗練されている。販売は、福祉用具大手の(株)トーカイ（本社：岐阜県）にお願いしている。他の会社からも申し出があったが、自社の製品として売り出したいというところはお断りした。「大学発」ということを崩したくなかったのである。

また、その後何度も改良を重ねてきたが、「出願前の事前調査の段階で既存の先行技術があることが判明し、どのようにして違いを打ち出していくか苦労した」（今野 AD）という。これらの改良発明が活用され、事業化されること

が期待される。

◆一人でも多くの人に使ってもらうために◆

7月から発売を開始したばかりであるが、1か月で約300台を出荷した。車いすの販売台数は通常、月20～30台といわれているから、上々の結果である。しかし、「高価な特殊アルミを使っているため、事業を軌道に乗せるのはなかなか難しい」（鈴木社長）という。何千台も売ればこのような問題は解消するのだが、まずは1台1台の積み重ねである。現在、多くの市町村で介護保険を使えるようになっているので、今後とも一人でも多くの人に足漕ぎ車いすを使ってもらうため、関係機関に働きかけていきたいと考えている。

購入後のフォローについても、地域の基幹となる支店のどこでもメンテナンスができる体制づくりをしている。鈴木社長は、病院からの問合せがあったら直接出向き説明のため全国を飛び回っている。「今後も、今野 AD と相談しながら、特許で基盤を固めていきたい」と意気軒昂である。



足漕ぎ車いす プロフハンド (profhand)

TLO ⇒ 中小企業

ライセンサー(特許提供者)

ライセンシー(特許導入者)

(株)東北テクノアーチ(仙台市青葉区)

(株)TESS(仙台市青葉区)

担当特許流通アドバイザー
今野 裕行(株)東北テクノアーチ
TEL: 022-222-3049

(株)TESSの概要

本社:仙台市青葉区、2008年11月設立、資本金380万円、主要事業は介護・医療用器具、医療用治療機器等の開発、製造および販売など。

TEL. 022-399-8727 <http://www.h-tess.com>

特許流通アドバイザー 今野裕行氏からのコメント

この足漕ぎ車いすをはじめて見たときの印象は、従来の車いすの発想を超えた機能を持った製品だ、ということでした。単なる障害者の方の移動用の乗り物という範疇を超えて、リハビリ訓練用としても発展していく大きな可能性を秘めていると思います。



今野 AD

企業インタビュー

株式会社セフト研究所 代表取締役 市ヶ谷弘司 氏

クーラーなしでも涼しい服や寝具等を開発 ファンの送風で汗を気化して熱を奪う

株式会社セフト研究所の市ヶ谷弘司社長は、身体と平行にファンで送風することで、汗を気化して涼をとるという、もともと人が持っている体温調整機能に着目した“生理クーラー理論”を考案し、その応用製品の第1号が2005年に発売を開始した「空調服」である。この理論はさまざまなものに応用でき、空調ベッド、空調ざぶとんなどを製品化している（特許第3419403号「冷却寝具、冷却座布団、冷却マット、冷却椅子、冷却服、並びに冷却靴」他）。



空調服を着た市ヶ谷弘司社長

◆ブラウン管の画質測定器開発で起業◆

1991年、ソニーを退社してセフト研究所を創業した市ヶ谷社長。ソニー時代に身につけたブラウン管関連技術を生かし、画質の品質管理用の測定器を開発した。しかし、それなりに売れるものの、ユーザーは限られたメーカーだけ。事業には限界があった。しかも、いずれはブラウン管の時代が終わりを告げ、液晶やプラズマにとって代わられることは確実で、「いつまでもブラウン管の画質測定器にしがみついているわけにはいかなかった」（市ヶ谷社長）。

98年頃、何かいいアイデアはないかと思いついた市ヶ谷社長が出張先の東南アジアでふと思いついたのは、「エネルギーを使わないクーラーはできないか」ということだった。当時、タイやマレーシアは経済成長の真っただ中で、高層ビルがあちらこちらで建設されていた。この調子でクーラーが普及すれば大変なことになると直感し、水が蒸発するときに熱を奪うことを利用した、省エネタイプのクーラーの開発を思い立った。つまり、気化熱を利用しようとしたわけだ。市ヶ谷社長は帰国後、さっそく小さな部屋を作り、水を使って冷やす実験を始めた。

しかしよく考えれば、大量の水を使って部屋全体を冷やす必要はない。人間だけが涼しくなればよいのである。そこでひらめいたのが、服にクーラーをつけた「空調服」のアイデアだった。「最初は水路をつけた服を発明した。

しかし気化用の水を供給するのではなく、服にファンを

つけて、人体から出てくる汗を蒸発させれば、クーラーと同じような効果があるはず」である。

空調服はその後改良を重ね、利用者が大量の汗をかいたときに十分に気化できなかつたり、空気の流通路が複雑になりすぎたりする課題があったのを、ファンが発生する風を人体と平行に流すための特殊な案内シートや風の大量排出がしやすい素材の採用で克服した。

この隙間に空気を流して冷やす理論は寝具やいすなどにも応用できることから、市ヶ谷社長はベッドやいす用のざぶとんに、空気の流通路とファンを付けた製品の開発にも取り組んだ。

ポイントは、マットと身体の間で風を流す役割を果たすスペーサーだ。体重を支えクッション性（柔軟性）があるとともに、空気をよく通すものでなければならない。「最初、ベッド用に開発したスペーサーだったが、車のシートなどさまざまな製品に使用し、いまや当社の稼ぎ頭になっている」という。

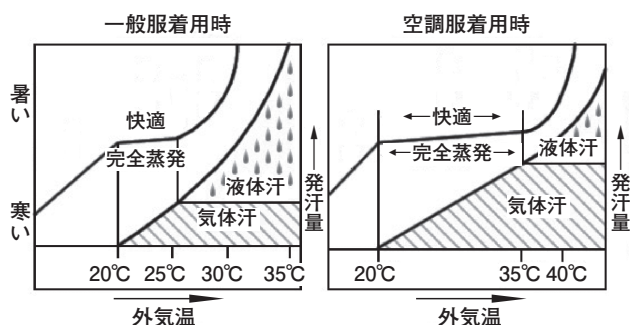
◆自社販売の限界と伊藤忠商事との契約◆

最初に製品化した空調服は2004年に試作品を発表、話題を呼ぶことができた。翌05年には空調服の、そして07年には空調マットの販売を開始した。

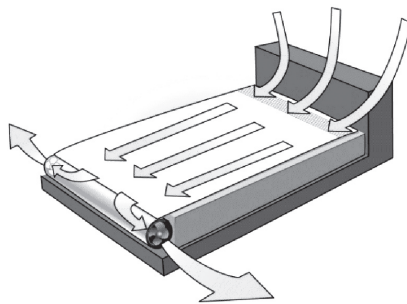
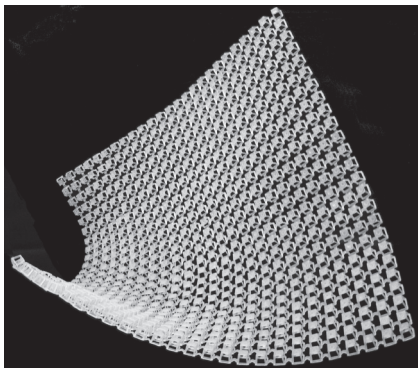
06年に埼玉県ベンチャー企業優良製品コンテスト入選、埼玉県第2回渋沢栄一ベンチャードリーム賞特別賞を受賞し、マスコミに取り上げていただく機会も増えた。

一見、順風満帆に見えるが、これまで取り扱ってきたブラウン管の測定器と違って、不特定多数の消費者を相手にしたビジネスは厳しかった。自社で営業ルートを持っているわけではないため、インターネットの大手通販サイトで販売を開始したが、思ったほど売上げは伸びない。

そのような中で、08年、そのサイトで空調マットを購入した伊藤忠商事から声がかかる。セフト研究所にとってはまさに救いの神であった。伊藤忠商事は、中小企業のパテントを生かして事業を起こすビジネスプランを模索して



「空調服」は、身体の冷却に寄与しなかった無駄な汗を蒸発させることによって、快適に感じる温度範囲を大幅に拡大することができる。



独自開発したスペーサー「スーパースペーサー」は、ベッドやざぶとんなどに応用されている。

いた。そのモデルケースとして、空調マットに着目したのである。

契約はすんなりと進まなかった。問題になったのは、製造・販売について独占的な契約を結ぶ条件としての最低実施料や一時金による保証である。双方の利害が最も対立する部分であり、互いに簡単に合意はできない。売上げに関して、明確な保証とまではいかないが、生産体制の裏づけを示した目標値を伊藤忠商事が示すことで決着した。また、空調ベッドは以前から他社に半製品を作って納めていたが、自社在庫分も含めて独占契約上の例外とすることで合意が得られた。

市ヶ谷社長は、「何の知識もない中小企業が大企業と交渉するのだから、知的財産総合支援センター埼玉の北澤幸廣アシスタントアドバイザー（当時）や、中西寛特許流通アドバイザーの支援がなければ、どうしていいかわからなかっただろう。実は、伊藤忠商事の前にも別の会社から同様の申し出があり、条件が厳しすぎて結局はお断りしたのだが、交渉の当初から親身になってさまざまな相談にのっていただいた。その都度、一般的な事例を挙げて何度も解説してもらったことが現状を理解する上で大変に参考に

なった」と振り返る。

◆ものづくりを大切にしていきたい◆

伊藤忠商事との取引量は、わずか1年間で売上げの1割近くを占めるまでになった。目標通りにいけば、3年後には億近い売上げが見込まれている。

空調服は、工場をはじめ、溶接や建築現場、農作業、レジャー用など応用範囲が広がってきている。特殊な用途としては、X線防護関連用品の総合メーカー（東京都文京区）と提携して、放射線防護服の製造・販売を行っている。

さらに、空調ざぶとんについても、座ると自動的にスイッチが入るオフィス向けの改良品が大手通信グループで採用されることが決まっており、この調子でいけば今後、他社に製造を委託するケースが増えてくることも予想される。

市ヶ谷社長は「当社の技術を広く普及させていきたいと考え、創業以来さまざまな研究開発を手がけ、これまで約50件の特許を取得してきた。今後も、自社製品の販売とともに、ロイヤルティ収入を経営の柱として売上げを伸ばしていきたい」という。

中小企業 ⇒ 大企業

ライセンサー(特許提供者)

ライセンシー(特許導入者)

(株)セフト研究所(埼玉県戸田市)

(株)伊藤忠商事(大阪市中央区)

担当特許流通アドバイザー
中西 寛(知的財産総合支援センター埼玉)
TEL: 048-647-4245

(株)セフト研究所の概要

本社：埼玉県戸田市、1991年設立、資本金7,000万円、主要事業は水および空気を利用した冷却装置を内蔵した枕、ベッド、クーラーその他省エネルギー関連製品の製造および販売、空調服の開発など。 TEL.048-447-3340 <http://www.seft.co.jp/>

特許流通アドバイザー

中西 寛氏からのコメント

中小企業が、すべてを自前でやっていくのは限界がある。セフト研究所も、一般的なものは他社に渡さないで、特殊なものは区分許諾というような戦略が有効だろう。そして、お客さんとの接点を大切にすることを忘れてはならないと思う。空調服は、一度着たら必ずその効果を実感できる製品だ。私も普及のために力を尽くしたいと考えている。



中西AD

特許流通成功事例

注：この記事のお問い合わせは、下記担当の特許流通アドバイザーへお願いいたします。
なお 文中「特許流通アドバイザー」を「AD」と略しています。

油処理液なしで油成分を効率的に回収

廃油回収装置

ライセンス案件：油回収装置（特許第 4020821 号）他 2 件

【内容】

従来の厨房廃水処理は、グリーストラップ機能向上のために、薬剤処理・オゾン処理・微生物処理等各種技術を活用した対策が行われてきたが、一長一短あり有効な方法が見受けられなかった。今回の技術は、グリーストラップに入る前段階で、比重差を利用して廃水液上層部に溜まった廃油を弾性板で掬い取ることにより、グリーストラップへ流入する廃水負荷を劇的に改善する装置である。

【経緯】

本件技術の PR 方法をライセンサー企業と検討し、展示会への出展で動態展示と利用者にわかりやすいパネルの記載内容を助言した。同時に WEB サイトの活用を助言し技術と製品、展示会での反響を訴求した。結果として展示会来場者からライセンスを獲得し、特許のみならずライセンサーのマーケティング情報も開示すること、さらには事業展開についても連携体を構築するよう助言し成約に至った。

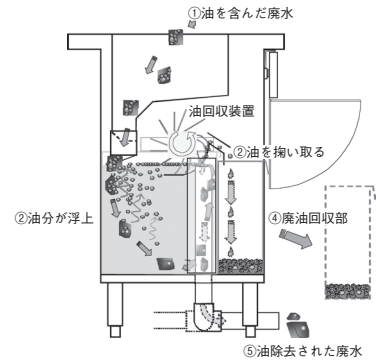
【販売状況】

2009 年 5 月以降約 20 台全国の営業所へ製品出荷を始めた。下期の本格的営業活動に際し、現在、営業担当者やユーザーからの改善要求を集め、さらなる製品改良を行っている。目標販売台数は年間 500 ～ 1,000 台である。

【成約に関する AD コメント】

本技術はライセンサーの現場実証経験に裏打ちされたニーズに基づく発明である。またライセンサーは技術移転にとどまらず、ライセンサーと連携することで Win-Win 関係を構築した中小企業同士の連携好事例である。

(鮫島 AD 談)



中小企業 → 中小企業

ライセンサー（特許提供者）

（株）ピートラップ（東京都練馬区）

ライセンサー（特許導入者）

野村産業（株）（東京都府中市）

担当 AD：（社）首都圏産業活性化協会
鮫島 正英 TEL: 0426-31-1140

現場の自然環境を維持し、工期・コストの大幅削減が可能

急峻傾斜地等施工場所を選ばない無足場アンカー工法

ライセンス案件：アンカー工法（特許第 3935191 号）

【内容】

法面の崩落を防止するアンカー工法。従来工法では、クレーン・掘削重機、その仮設足場、作業用アクセス道路が必要であったが、本新工法では、ワイヤーロープ装置により削孔機の設置・移動そしてアンカー工事ができるので、足場の仮設が不要。これにより、大幅な工期短縮、コスト低減を実現、また従来は工事施工ができなかった“狭小地、急峻傾斜地、人家裏”等、どこでも施工可能となった。

【経緯】

約 4 年前に画期的な新工法として鳥取県で誕生。全くの新工法なので、その採用までには相当の苦労があった。実績を積み重ね、鳥取県新技術新工法、国土交通省 NETIS（新技術情報提供システム）に登録、ようやく本格的に全国展開を始めた。この時期に AD との出会いがあり、新工法の全国展開に対する支援開始。全国向けの特許実施許諾契約案の作成支援および各地の AD との連携成約支援を実施中である。

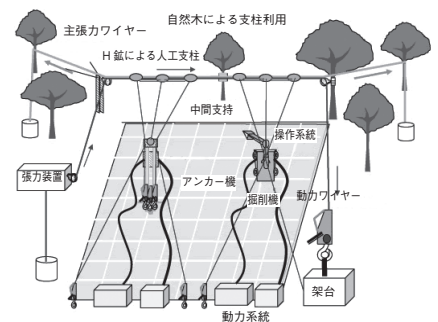
【販売状況】

今までに特許実施許諾契約を締結した各ライセンサー企業では、本無足場アンカー工法による工事を順調に受注し、工事を実施しているところである。

【成約に関する AD コメント】

鳥取県発の新アンカー工法。この新工法を全国に紹介し、今まで対策の取れなかった現場・地域に安全を提供すべく、スポリカ（株）とともに汗を流しています。

(上山 AD 談)



中小企業 → 中小企業

ライセンサー（特許提供者）

スポリカ（株）（鳥取県米子市）

ライセンサー（特許導入者）

（株）白石工業（愛媛県西条市）

担当 AD：（財）鳥取県産業振興機構
上山 良一 TEL:0857-52-6722

担当 AD：愛媛県知的所有権センター
松浦 憲夫 TEL:089-960-1489

塩害から車を守る

トラック等の車台等に有用な耐久性に優れた防錆処理

ライセンス案件：防錆膜付基材および防錆処理方法（特許第 4026841 号）

【内容】

漁業関係者の車や魚介物を運搬する車、フォークリフトなど過酷な条件のもとで使用される車両には、防錆効果の高さ、持続性が強く求められる。本特許は車両の車台もしくは車体を構成する基材表面をプラスト処理した後、金属を溶射した溶射被膜層とすることで、効果的な防錆処理が可能となる。他に建設業用の機械器具を構成する基材についても適用することができる。

【経緯】

ライセンサーの(有)アイランドは、本技術で防錆加工した車を青森県内ほか北海道において注文を受け納車実績を積んできた。他県の注文に応じきれずライセンス先を募集する新聞記事を掲載したところ、根室市内で自動車販売修理を専門とする新栄商事(有)の野淵社長より応募問合せがあり、AD がアイランドの高橋社長とともに根室に赴き、ライセンスの説明など青森と北海道の連絡橋渡しをして成約に至った。

【販売状況】

5月に契約締結し、本技術用の機材を購入して技術指導を行った段階。9月頃より新栄商事が本格的に加工処理を行う予定。

【成約に関する AD コメント】

前任 AD 時代より本技術の紹介を行ってきた、車を長く大事に使うという時代になった今、本技術が必要とされるようになったと思われる。ライセンスを受けた新栄商事が成功例となるよう高橋社長も積極的に支援しているので、第二第三のライセンス先が現れることを期待したい。

(中山 AD 談)



中小企業 ⇒ 中小企業

ライセンサー（特許提供者）

(有)アイランド（青森県つがる市）

ライセンサー（特許導入者）

新栄商事(有)（北海道根室市）

担当 AD：青森県知的所有権センター
中山 信司 TEL: 017-734-9417

煙がでない・生木が燃やせる

生木を燃やすことができる下方ガス化燃焼装置

ライセンス案件：固体バイオマスの下方ガス化燃焼装置（特許第 3799449 号）

【内容】

燃料と燃焼空気が下に流れて燃焼する下方燃焼方式の装置。燃料の燃焼と同時に熱分解ガスも燃焼するので高温燃焼が可能。燃焼温度を上げることで水分を分解し全て燃焼させることが可能となるので、乾燥した木材はもちろん、生木なども燃やすことができる。また、高温燃焼させるので燃焼残りが非常に少なく、遠赤外線が多量にでるので、暖房機としての応用も可能。

【経緯】

本特許は、最初、上場企業にライセンスされ、小片鉄工(株)は上場企業の製造下請企業であった。しかし、上場企業の下請けではなく、小片鉄工の社長も本方式のボイラーの展開に期待し、ライセンスインについてADの支援を受けて本契約に至った。

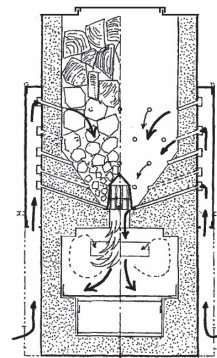
【販売状況】

1台数百万円のもので、すでに5台ほどの販売実績があります。今回は、温水ボイラーへの応用でしたが、乾燥機、暖房機などへの応用の実績があり、販売も増えてゆくと考えています。

【成約に関する AD コメント】

廃材などを原料にできる燃焼装置です。粉殻、蕎麦殻などの燃焼も可能です。さまざまな応用が可能で、今後の展開が楽しみです。

(木村 AD 談)



中小企業 ⇒ 中小企業

ライセンサー（特許提供者）

(有)暖談森社（新潟県西蒲原郡）

ライセンサー（特許導入者）

小片鉄工(株)（新潟県小千谷市）

担当 AD：新潟県知的所有権センター
木村 洋一 TEL: 025-290-5575

地滑り等の原因となる地下水を抜き取り、逃さずに効率的に排除する排水管

地滑り防止や災害復旧に用いる地下水排除工法

ライセンス案件：地下水集水多重管（特許第4194617号）他4件

【内容】

本発明は土木用多重管による地下水排除または地下水集水装置に関するものである。地すべり地帯、地盤改良地帯等の軟弱地盤層に地表または集水井内から拡径ボーリング孔を仰角に掘削し、その孔に本多重管を挿入する。地下水は多数の透水多孔を有す外管の継ぎ目部に設けた吸水膨張ゴムにより堰き止められ外管に入り、間隔部から不透水性無孔内管に入るが、再度、本管より外部に漏れ出すことなく地表または集水井内に排出され、地下水の排水を効率的に行うことができる。

【経緯】

本発明は国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）とJH新技術・新工法に登録されているが、工事実績は四国を中心とした西日本に集中している。これを全国区で活用させるため、特許流通データベースへの登録、特許ビジネス市in広島（2008年10月）での紹介、開放特許活用例集2009-Iに掲載等の結果、地すべり防止の分野に実績のある企業と契約をすることができた。

【販売状況】

平成18年以降現在まで、総施工延長は200kmに達する。とりわけ、国土交通省の四国の直轄地すべり対策に多く採用されているが、今般本分野に強い企業と提携することにより、大きく販売を伸ばすことが期待される。

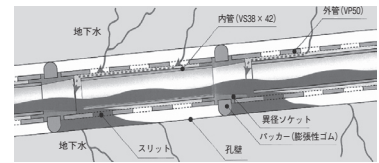
【成約に関するADコメント】

本件技術は地滑り防止、地山の崩落対策に有効な技術であるが、工事地域が西日本に集中していた。この分野に多くの実績のある企業と組むことにより、本技術を広めることができると期待している。

（尾山 AD 談）



ミストールパイプ（商品名）の挿入状況



ミストールパイプ（商品名）の構造と排水原理

中小企業 ⇒ 大企業

ライセンサー（特許提供者）

（株）アクア・コントロール
（山口県山口市）

ライセンシー（特許導入者）

（株）エスイー（東京都新宿区）

担当 AD：（財）やまぐち産業振興財団
尾山 昇 TEL: 083-922-9927

耐震・耐風性が高い棟構造

金網入り漆喰強化棟構造

ライセンス案件：棟構造（特許第3822204号）

【内容】

棟木に芯材を固定し、のし瓦と冠瓦によって囲まれた空間内に、のし瓦と冠瓦とを結合するためにポリウレタン発泡体接着剤（ポリフォーム社のポリフォーム®使用）を充填した棟構造である。

空間に使用される芯材は格子状または金網形状であり、棟に設けられた固定部材により棟に固定され、さらに充填されるポリウレタン発泡体接着剤と一体化されることで、地震・強風に対して強い構造になる。

【経緯】

県の知財支援事業でライセンサー側企業の知財指導と案件紹介を始めた頃、甚大な地震被害が日本海側で発生し、屋根瓦に関する案件の流通は困難であった。

本件は、日頃、瓦を扱い、慈しみつつ屋根工事を生業にする職人気質の社長が、耐地震や耐強風用に発明した案件で、神社仏閣工事で最大手の（株）山陽瓦の目にとまり、本案件の有効性に理解を示した。そこで、（株）説田屋根工業からADに契約内容等について相談があり、契約にいたった。

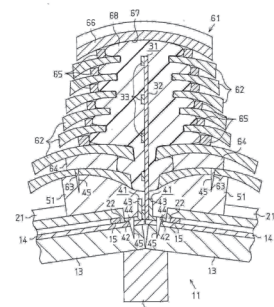
【販売状況】

来春頃工事予定が一件ある。これが、試金石になる。

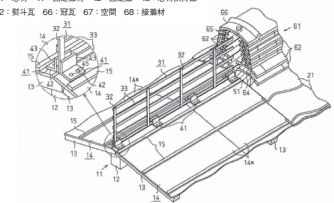
【成約に関するADコメント】

発明者の屋根や瓦に対する思いと、お寺等の文化財的屋根工事を扱われる山陽瓦さんの思いが特許を介して一体化した結果だと思っている。これを契機に、本技術が瓦を使う工事現場に普及することを願っている。

（島田 AD 談）



11：大棟 31：芯材 41：固定部材 42：固定部 43：芯材挟持部
61：棟瓦 62：野合瓦 66：冠瓦 67：空間 68：接着剤



中小企業 ⇒ 中小企業

ライセンサー（特許提供者）

（株）説田屋根工業（岐阜県大垣市）

ライセンシー（特許導入者）

（株）山陽瓦（岡山県倉敷市）

担当 AD：岐阜県知的所有権センター
島田 忠 TEL: 058-379-2250

Seeds Selection

シーズセレクション 全国展開シーズ、優良シーズを紹介

この記事のお問い合わせは、下記担当の特許流通アドバイザーへお願いいたします。

なお、文中「特許流通アドバイザー」を「AD」と略しています。

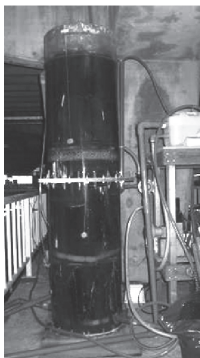
シーズのタイトルは、内容を明確に示すものにしてあります。

文中の「特許流通データベース」(<http://www.ryutu.inpit.go.jp/PDDDB/Service/PDDDBService>)では、開放特許の検索等を行うことができます。

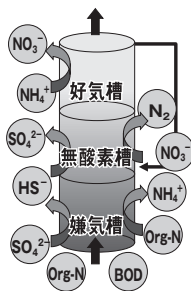
余剰汚泥発生量がきわめて少ない新規排水処理システム

「生物濾過装置」

(特許第4014581号)



都市下水への適用例
(嫌気無酸素好気生物濾過装置)



技術概要

上部の好気濾過室と下部の嫌気濾過室を、透過性を有する隔壁で上下に分離し、中間に曝気室を備える。曝気室内には水平方向の旋回流が生じるように処理循環水を注水する注水口と、溶存酸素供給手段とを備えた生物濾過装置。

目的・効果・特徴

本構造・構成による排水処理装置は、硫酸塩還元により余剰汚泥の発生量を極端に少なくでき、特に小型化が容易で、いろいろなサイズの処理槽に組み込める特徴を有する。また中間の曝気室にマイクロバブルを注入することで酸素の供給と旋回流と対流を起こし、穏やかな攪拌を行う省エネルギーの装置として、化学、食品、畜産などの既

存工場排水処理設備の更新市場への提供が期待される。

利用分野・適用製品

排水処理装置

特許権者	スプリングフィールド(有)、(有)金沢大学ティ・エル・オー
存続期間満了日	2027年12月28日
ライセンス情報	実施許諾／共同研究／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／実験データ／コンサルティング

担当 AD：五十嵐 泰蔵
有金沢大学ティ・エル・オー
TEL：076-264-6115

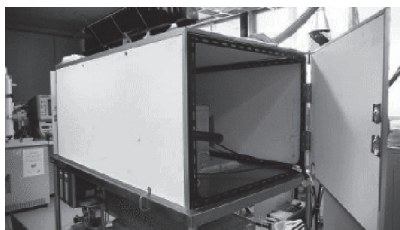
【担当 AD より一言】

各地の中小企業との実施を希望いたします。企業にとって頭の痛い余剰汚泥の処理コストの削減が可能であり、省エネルギーによる地球温暖化防止の側面もあって、今後の発展が大いに期待できる技術とみています。

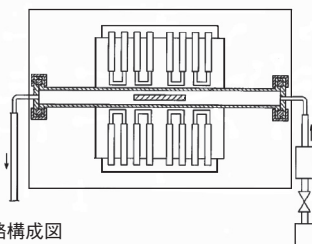
表面に歪みのない平坦性に優れた炭化ケイ素基板を提供する

「アニール装置およびこれを用いたアニール方法」

(特許第4289509号)



実験装置



概略構成図

技術概要

次世代パワーデバイスへの適用が期待される炭化ケイ素基板の表面の平坦度を劣化させることなく、炭化ケイ素基板の歪みを除去することができるアニール装置であって、プロセスガス雰囲気下、特定のプロセス温度にて特定の加熱手段、特定のガス純化手段等を備えることを特徴とする装置。

目的・効果・特徴

上記効果・性能を持つアニール装置は、ハイブリッド自動車、電気自動車用電力変換回路用の次世代パワーデバイスとして、精力的な研究・検討が行われている炭化ケイ素基板の製造に効果を発揮する。本方式によるアニール装置の需要は今後拡大することが期待される。

利用分野・適用製品

半導体製造装置

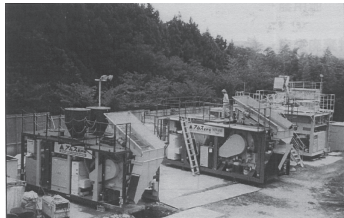
特許権者	学明治大学
存続期間満了日	2028年10月28日
ライセンス情報	実施許諾・譲渡／共同研究／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／実験データ／サンプル／問合せ対応

担当 AD：竹田 幹男
学明治大学知的資産センター
TEL：03-3296-4327

【担当 AD より一言】

炭化ケイ素は、現在のIGBTやMOS-FETに代わる新たなパワーデバイス用の半導体材料として注目され、各方面で研究が進められています。本特許によるアニール装置は、この研究開発に用い大きな効果が期待できます。またSiCデバイスが量産に移行すれば本アニール装置も大きな需要が期待できます。

現場処理可能な重金属等 固化・不溶化工法 「土壌、焼却灰、石炭灰、及 び石膏ボードくず用固化・不 溶化剤及び固化・不溶化方法」 (特許第3706618号)



処理プラント

技術概要

重金属を含む汚染土壌の固化・不溶化工法において、軽焼マグネサイト等と軽焼ドロマイトを含み、その成分比が特定値である固化・不溶化剤であって、土壌、焼却灰、石炭灰などの被処理物に適用される。

目的・効果・特徴

従来の汚染土壌固化技術は、石灰やセメント系固化剤等が主流だが、六価クロム等が再溶出するなどの問題があり、不溶化技術が不十分であった。また、環境基準を上回るものは、産業廃棄物として処分場へ持ち込まねばならない問題があった。本土壌修復剤は現場での処理が可能で、汚染土壌の固化・修復・浄化・埋め戻しが可能でトータルコストが安く良質なりサイクルができる。また工程の過程で二酸化炭素を

吸収し環境にもやさしい。

利用分野・適用製品

建築・土木

特許権者	㈱アムスエンジニアリング
存続期間満了日	2023年5月2日
ライセンス情報	実施許諾／共同研究／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／実験データ／サンプル／問合せ対応

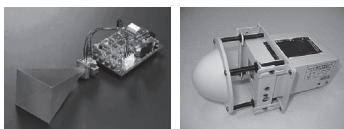
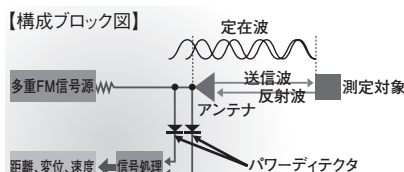
担当 AD：菅原 英州
宮城県知的所有権センター
TEL：022-377-8725

【担当 AD より一言】

本案件は東京農工大学、東北大学の指導で、汚染水田の修復材料として、日本初のマグネシウム系資材の分野で特許取得されました。この技術は NETIS (TH-060003-A) にも登録されています。コンパクトに改良された「アムスエコプラントシステム」も完成しています。

新型高速レーダ 「距離測定装置および方法」 (特許第4293194号)

(特許流通データベース ライセンス番号 L2008005082)



新型
定在波レーダ

応用例

技術概要

送信した電波とその反射波の干渉によって生じる特定の混合波を利用して距離を求める距離測定装置である。従来のように電波の往復時間から距離を求める方式ではないので、至近距離まで高精度の計測が可能である。

目的・効果・特徴

電波により対象物までの距離、対象物の相対速度・変位が非接触で測定でき、人感センサーとして、自動車分野では衝突防止センサーとして、工業製品分野では液面センサー、地形監視モニターなど応用分野はきわめて広い。測定精度は絶対距離分解能は1cm、相対変位分解能は0.01mmと高精度である。0mから200m先の物体の0.01mmの相対変位検出が可能である。

利用分野・適用製品

電気・電子

特許権者	財難賀技術研究所
存続期間満了日	2026年3月1日
ライセンス情報	実施許諾／共同研究／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／実験データ／サンプル／問合せ対応

担当 AD：辻本 善博
和歌山県知的所有権センター
TEL：073-432-0087

【担当 AD より一言】

送信波と反射波を分離する必要がなく、従来のレーダに見られる反射波の受信回路に相当するものがないため、構成が非常に簡素となり、きわめて低コストで実現できるのも大きな魅力です。

出張工事に便利なタップ ホルダー 「タップの締結構造及び締 結方法」 (特許第4234169号)

(特許流通データベース ライセンス番号 L2009002484)



技術概要

過負荷がかかったときにはすべり空転するようにしたタップホルダーのタップ保持構造において、タップホルダーのホルダー孔に向けて半径方向に貫通する複数のねじ孔にセットボルトでタップを締結し、複数のセットボルトのうち、一つは先端に鋼球を埋設し、他のセットボルトは硬化処理した部材を設けていることを特徴とするもの。

目的・効果・特徴

上記の構造により、確固としてタップが保持され、タップの折損や空回りといった不具合が発生しない。かつタップへの過負荷発生時には容易に空回りさせることができるとともに、過負荷解消時はタッピング時と同様にタップを保持、回転させ

ることができる。また空回りしても傷、磨耗等が起こらない。

利用分野・適用製品

機械・加工

特許権者	関 明
存続期間満了日	2026年11月21日
ライセンス情報	実施許諾／譲渡／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／サンプル／問合せ対応

担当 AD：森末 一成
三重県知的所有権センター
TEL：059-234-4150

【担当 AD より一言】

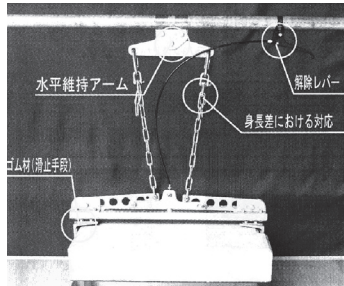
大企業にいた現役時代に、タッピング加工でタップが折損するトラブルで悩まされた結果生まれた特許で、特にM3やM2の細いタップの通り孔、止まり穴いすれでも折損が防止できる締結構造を考案しました。ドリルドライバーに装着でき、出張工事に便利なことから、使用者に好評です。

重機が使えない所でも重量物を安全・手軽に吊り上げることができる

「吊り上げ装置」

(特許第3755772号)

(特許流通データベース ライセンス番号 L2008002470)



技術概要

重量物を、その自重の反力を利用して強固に扶持するリンクアーム構造と、二人が両側から容易に持ち上げられる把持棒を備え、軽いレバー操作によって重量物の扶持解放ができるようにした構造からなる吊り下げ装置。

目的・効果・特徴

二人で重量物を簡単に持ち上げ、所定の場所で簡単に降ろすことができる便利な吊り上げ装置である。女性二人でも楽に重量物を吊り上げることができる。重量物をつかむ操作も、紐で強固に縛る等の作業が不要で、重量物を放す操作もワンタッチのレバー操作でできる。さらに、二人に身長差があっても重量物を水平に保つ調整機構もついており、安全で楽な作業が可

能である。

利用分野・適用製品

機械・加工

特許権者	桐生 達夫
存続期間満了日	2025年1月11日
ライセンス情報	実施許諾／共同研究／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／サンプル／問合せ対応

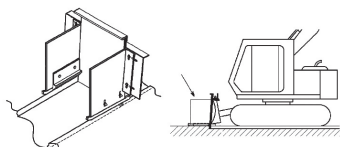
担当 AD：島田 忠
岐阜県知的所有権センター
TEL：058-379-2250
【担当 AD より一言】

放っておくとゴミがたまってしまいう側溝を掃除するには、重いコンクリート製のフタを持ち上げなければなりません。そんなときに、この装置が役立ちます。新潟や京都の山間部で引き合いがあり好評でした。実際に使ってみると、実に便利ながわかります。

管路工事の道路復旧のコストダウンに

「路面復旧装置」

(特許第4204012号)



技術概要

管体等を埋設した碎石の表面を掘削して溝を形成し、この溝内に投入された舗装材を所定の高さおよび形状に均す路面復旧装置であって、パワーショベル等の走行体にアームを介して設けられた、掘削、整正、舗装材の均しを行う掻土板、側板、ソリ状の案内部材、加熱コテなどを備え、路面復旧作業を一貫して行うことができるもの。

目的・効果・特徴

管路工事等の路面の形状に精密に追従させた溝掘削・整正からアスファルトの均しまでを一つの装置で行うことができ、道路復旧工事が容易になり、短時間かつ低コストで行うことができる。また、熟練者でなくとも表面の平滑性の高い高精度、高品質の路面を提供できる。

質の路面を提供できる。

利用分野・適用製品

土木・建築

特許権者	林関組
存続期間満了日	2028年5月20日
ライセンス情報	実施許諾／共同研究／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／実験データ／問合せ対応

担当 AD：河村 光
福井県知的所有権センター
TEL：0776-55-2100
【担当 AD より一言】

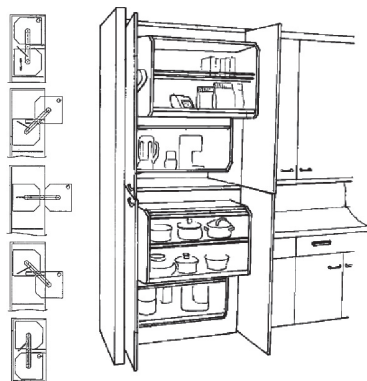
本装置の重機への装着は簡単で、掘削幅・深さ・勾配を自由に調整できます。また、施工時間が40%短縮でき、コストも25%低減できます。土木工事の収益向上にぜひとも活用ください。気軽にご相談ください。

上下入れ換え式収納装置

「昇降収納装置」

(特許第3699578号)

(特許流通データベース ライセンス番号 L2009001826)



技術概要

垂直方向に上下に配列した第1の収納ケースと第2の収納ケースとを、それらの間の回転支点まわりに同期回動させて、第1の収納ケースを第2の収納ケースの元の位置に移動させると同時に、第2の収納ケースを第1の収納ケースの元の位置に移動させる収納装置。

目的・効果・特徴

デッドスペースになりがちな高所空間やその他の空間の有効利用が可能で、上下入れ替え操作が容易に行える昇降式収納装置を提供できる。住宅用や業務用の壁面設置の収納装置のほかキャビネットの中の収納ケース装置、倉庫の収納棚装置や作業場の部品取り出し装置など多方面の用途開発が期待できる。本機構を組み合わせ

ることにより、さまざまな製品分野において新製品ができる可能性がある。

利用分野・適用製品

生活・文化

特許権者	パナソニック(株)
存続期間満了日	2018年1月8日
ライセンス情報	実施許諾
提供可能なノウハウ等	問合せ対応

担当 AD：梶原 淳治
大阪府立特許情報センター
TEL：06-6772-0704
【担当 AD より一言】

本収納装置を使用すれば、手の届きにくい高所や、見えにくいところで作業をすることなく収納が可能なので楽であるとともに、空間を有効利用できる利点があります。

食物アレルギーの乳幼児に適した離乳食

「離乳食及びその製造方法」

(特許第3958924号)

(特許流通データベース ライセンス番号 L2009003703)



技術概要

国内産小麦粉、植物性ショートニング、ピートグラニュー糖、カボチャペースト、澱粉含有根菜ペーストなどをそれぞれ特定量含有することを特徴とする離乳食。特定のあわ立て工程、混合工程、成型工程、焼成工程、粉末工程からなる製造方法。

目的・効果・特徴

アレルゲンの高い卵、牛乳、大豆を使用せずにアレルゲン性の低い素材を使用することにより、成長期に必要な栄養のバランスに優れ、食物アレルギーの乳幼児に適した離乳食を提供し、風味、食味や食感に優れるとともに、アレルギーの発症を防ぎ、さらに経済性、量産性に優れた離乳食の製造方法を提供することができる。

利用分野・適用製品

食品・バイオ、生活・文化

特許権者	㈲お菓子のピエロ
存続期間満了日	2020年10月11日
ライセンス情報	実施許諾・譲渡／共同研究／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／実験データ／サンプル／問合せ対応

担当 AD：尾山 昇
 ㈲やまぐち産業振興財団
 TEL：083-922-9927

【担当 AD より一言】

市販されているアレルギー幼児用の離乳食は種々ありますが、多くの母親から不満が聞かれます。本品は食べやすく、美味、栄養価が高く、リーズナブルな素材を選定し、そうした不満を解消しています。本商品がアレルギーに苦しむ子供のために広く利用されることを期待しています。

花木を基材表面に一体的に定着させる方法

「押し花ボード」

(特許第4247848号)



技術概要

押し花状の花木を木製やガラス製の基材に定着させる技術に関するもので、吸水材で挟んで十分に吸湿を行った押し花を、特定の下地剤で基材に塗り込み、その上に特定のポリウレタン樹脂系仕上げ塗料を数回塗布する方法。

目的・効果・特徴

本方法により、押し花の色合いを褪せることなく保持し、また剥離や傷などの損傷の防止が可能となる。従来、押し花を基材に定着させるには接着剤によるものがあつたが、容易に剥離して、基材の表面に一体的に定着させることは困難であつた。また、表面を傷などの損傷から保護できなかった。本方法により高級感のある室内置物、壁掛けなどのインテリア用品として利

用ができる。

利用分野・適用製品

生活・文化

特許権者	若杉 謙次
存続期間満了日	2018年3月11日
ライセンス情報	実施許諾・譲渡／サンプルの提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	サンプル／ノウハウ／実験データ開示／問合せ対応

担当 AD：加藤 敏
 長崎県知的所有権センター
 TEL：0957-52-1144

【担当 AD より一言】

押し花を作る技術と家具などの塗装技術があれば製作可能です。長く保存できて、また装飾性に優れるため、未永く飾ることができます。家具・インテリア用品製造業、あるいは趣味のグループ、障害者の授産施設などで採用していただけたと考えます。

空転防止機構を具えた「テープホルダー」

(特許第4226640号)

(特許流通データベース ライセンス番号 L2009001253)



技術概要

シールや梱包時等に使用するカッター付き(粘着)テープホルダーにおいて、テープを引っ張りだすとテープ体とホルダーの保持が解除されて軽く回り、使用後は、容易にテープ体がホルダーに対して回転しないように押さえるばね構造を持ったテープホルダー

目的・効果・特徴

粘着テープは再使用時に切り口が分からず、また見つけても切り口を剥がすのにイライラするものである。カッター付きのテープホルダーにあつても、テープ体が回転して、テープがカッター部から離れてしまい、切り口が分からなくなってしまうことがよくある。本構造はこのことがないようにしたので、切り口を探す必要がない。

利用分野・適用製品

生活・文化

特許権者	古野 有己 他
存続期間満了日	2027年12月28日
ライセンス情報	実施許諾・譲渡／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	ノウハウ／サンプル／問合せ対応

担当 AD：風間 泰寛
 静岡県知的所有権センター
 TEL：054-254-4343

【担当 AD より一言】

展示会に出品されたサンプルを見た人から、「展示品でも良いから売って欲しい!」と切望されたことがあります。現場の声に応えるヒット商品の可能性を秘めています。テープメーカーへの独占ライセンスで、自社テープの売上増を狙ってもらうことも可能です。

手ひねりで自由に造形できる 「漆粘土」 (特許第3669435号)



技術概要

パルプのような長い天然繊維と特定量の漆と硬化促進剤からなる粘土状塑性造形材料。

目的・効果・特徴

粘土のように手ひねりで誰でも手軽に自由に造形ができ、手芸用材料としての新たな需要が期待できる。漆の色合いと風合いを残しながら強度があり、室温で硬化する。また、溶出等もない。従来、漆製品の製作には素地の前処理、漆液の重ね塗り、硬化のための漆風呂等多大の手間がかかった。また、粘土のような立体的造形の自由度がなかった。本技術はこれらの課題を解決したものである。

利用分野・適用製品

生活・文化

特許権者	福島県
存続期間満了日	2022年2月18日
ライセンス情報	実施許諾／共同研究／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	サンプル／問合せ対応

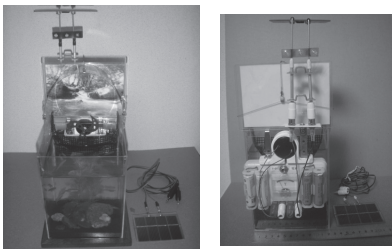
担当 AD：四柳 秀哉
福島県知的所有権センター
TEL：024-959-3351

【担当 AD より一言】

人形、陶器、アクセサリ等々の広い分野の造形物に新たな質感・高級感を付与できるので、芸術から教育教材、趣味の領域まで幅広い市場に利用が期待できます。

発電装置と攪拌プロペラを備えた、小型の水生生物鑑賞用の水槽 「ソーラー水槽」 (特許第4167723号)

(特許流通データベース ライセンス番号 L2008005927)



水槽 正面

裏面

技術概要

生物観賞用水槽において、水中に酸素を送り込むために攪拌羽根をモータで回し、そのモータはソーラセルパネルおよび電池で駆動され、攪拌羽根の水しぶきの飛散を防止するパネルを設け、羽根に生物が接触しないようにネットを設けたことを特徴とするもの。

目的・効果・特徴

電源がソーラセルであることから、商用電源コンセントのないところでも使用でき、どこにでも設置できる。攪拌羽根によって水中に酸素を送り込めるので生物をより長期生育することが可能である。また、水しぶきが防止でき、生物に羽根が当たることによるトラブルを防止できる。

利用分野・適用製品

生活・文化

特許権者	山田 智通
存続期間満了日	2027年12月25日
ライセンス情報	実施許諾／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／サンプル

担当 AD：加藤 賢二
大分県知的所有権センター
TEL：097-596-7101

【担当 AD より一言】

コンパクトな一体式でカウンターや机上など、どこにでも設置できて移動も簡単。ソーラセルは室内蛍光灯でも発電可能で、メダカや小型の金魚なら長期間生息可能です。キットまたは組立完成品、いずれの販売も可能です。

血液を採取することなく内臓機能の異常を検知できる 「内臓機能パラメータの測定方法」 (特許第3956344号)



唾液の採取方法

技術概要

哺乳動物より採取された歯肉溝液中の、肝機能パラメータであるアラニンアミノトランスフェラーゼ活性の数値を生化学的に決定する工程を含む肝機能パラメータの測定方法。

目的・効果・特徴

血液を採取することなく、歯肉の溝にある液を簡単な器具で採取することで血液に匹敵する、内臓機能の異常、たとえば肝硬変、C型肝炎、などの肝機能障害を検知することができ、侵襲行為となる血液採取に抵抗のある人や、何らかの理由で血液を採取できない人にとっては朗報である。また、採取が容易なため誰にでも採取が可能であり、適用の場が広がる。

利用分野・適用製品

医療・健康

特許権者	(有)バイオ情報研究所
存続期間満了日	2021年11月26日
ライセンス情報	実施許諾／共同研究／サンプル提供／技術指導
提供可能なノウハウ等	図面／ノウハウ／実験データ／サンプル／問合せ対応

担当 AD：千葉 広喜
若手県知的所有権センター
TEL：019-635-8182

【担当 AD より一言】

容易に採取できる体液の一種である唾液に焦点をあて、唾液 ALT 活性と肝疾患の相関関係を確立したところに発明者の慧眼があります。家庭で気軽に肝機能のチェックができ、医師による検査を待たずに自らの健康状態が分かり、ガンや肝硬変などの早期発見にもつながります。病気を未然に防ぐ「未病」の大きな手助けとなる技術です。

知的財産による新事業創出の取り組み 4月に知的財産支援センター開設

青森県は今年3月、鳥取県に次いで全国で2番目となる知的財産条例を制定、4月には青森県知的財産支援センターを立ち上げ、新事業創出に向けた知的財産への取り組みを本格化させた。センター設立後、電話や来訪などによる相談件数は7月までの実績で前年同期の1.4倍に増加するなど、ワンストップ態勢構築の効果は確実に表れている。

◆知的財産条例の制定◆

青森県は、2008年に制定された「青森県基本計画」で“生活創造社会”を打ち出した。これは県民一人ひとりが社会で輝いて生きられるようにするための基盤となる「生業（なりわい）」を持った社会のことだ。

そこで県は、生業づくりには知的財産の活用を重視した施策の積極的な推進こそが不可欠と判断し、「青森県知的財産による新事業等の創出の推進に関する条例」を今年3月に公布した。条例では、知的財産による新事業等の創出に関する県の責務、事業者、大学等、金融機関に期待される取り組みとともに、県の支援施策、関係機関の連携の強化を明らかにしている。

◆知的財産をめぐる現状◆

知的財産をめぐる青森県の現状は、特許や商標の出願件数が全国下位に低迷し、しかも減少傾向にあることからわかるように、他県と比べて大きく遅れていた。その背景には、知的財産を活用できているのは一部の企業にとどまっていることや、情報の一元化ができていないこと、知的財産に対する認識不足などがあった。

一方、2003年5月には、中国において現地企業が「青森」を商標出願していることが発覚、県が中国政府に異議申立てをし、「登録を認めない」とする結果が出るまで、約5年を要した。また、条例制定作業中の昨年秋には、県が開発したりんごの新品種の登録に関して、農林水産省で認められていたにもかかわらず、県が登録料を納めず、登録を取り消されるという事件も起きていた。

このような状況を打破し、知的財産

に関する理解、取り組みを強化するため、条例制定となったわけだ。

◆知的財産支援センターの設置◆

知的財産に対する事業者の理解と関心を深めるための啓発活動や、相談処理体制を整備するため、条例に基づいて今年4月に開設されたのが、「青森県知的財産支援センター」だ。

従来、県では、商標権は農林水産部、著作権等は環境生活部、特許流通支援は知的所有権センターといったように、場所も組織もばらばらだったという。「県の知的財産支援体制を一つにまとめ、さらに、従来は別の場所にあった(社)発明協会県支部を1か所に集め、県、知的所有権センター、発明協会の3機関を連携可能な一体組織とした」と、川嶋センター長は語る。

新しい知的財産支援センターは県庁北棟1階入口に設置されているが、①新商品や新事業の創出を見据えた「創造支援」、②知的財産を商品化・事業化できる「活用支援」、③国内外（主に中国）での商標権の商標侵害等、知的財産の侵害に関する相談等を受ける「保護支援」など、知的財産に関する

豊富な機能を有し、県民からの相談の総合的窓口となることが期待されている。

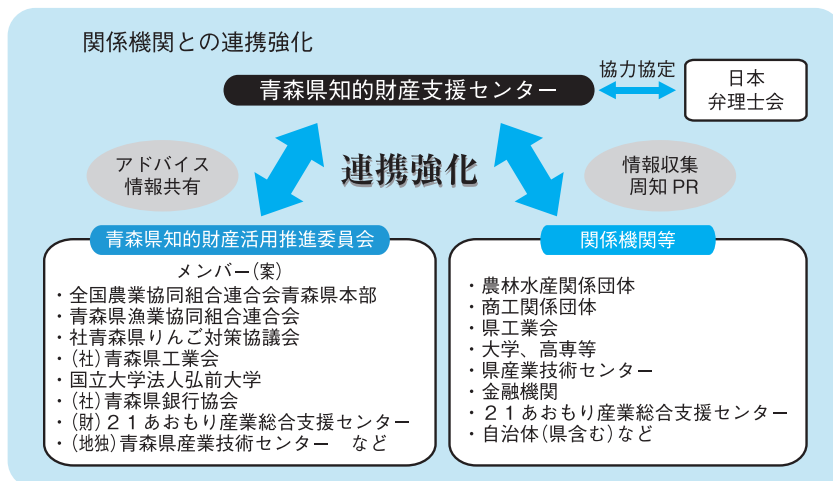
また、特許電子図書館（IPDL）の利用方法など特許等の活用方法についての専門家である特許情報活用支援アドバイザー、開放特許の活用と技術移転の支援を行う特許流通アドバイザー、特許活用の啓蒙・普及活動を行う自治体特許流通コーディネーター、特許等出願人のニーズに即した支援を行う特許出願アドバイザー、発明教室等で知的財産の創作に関する出前授業を行う講師といった専門スタッフが常駐している。

◆関係機関との連携強化◆

支援センターでは、3機関が一体化しただけでなく、他の関係機関との連携強化も進めている。

今年4月には県と日本弁理士会が知的財産の活用に関する協力協定を締結。支援センターが開催する無料相談会やセミナーにおいて、弁理士による専門的な対応が可能となった。

また、全国農業協同組合連合会青森県本部、県漁業協同組合連合



会、国立大学法人弘前大学、県銀行協会、(財)21 あおもり産業総合支援センター、(地方独立行政法人) 県産業技術センター等の代表によって構成する「知的財産活用推進委員会」をはじめとする各種団体との情報交換、周知PR活動など連携の強化を図っている。

ちなみに、県産業技術センターは、農林業系と水産業系、工業系、食品系の4つの総合研究センターが一緒になった全国初の組織である。

個別案件に対する連携・支援としては、相談案件や掘り起こし案件などを支援センターの総合窓口で受け付け、支援が必要な案件については、担当者、内容等を支援センター内の定例会議で決定する。また必要に応じて、知的財産活用推進委員会に諮り関係機関で支援チームを組むことも検討中である。

◆知的創造サイクルの推進施策◆

支援センターでは、アイデア段階から研究・開発、事業化にいたる知的創造サイクルの各段階に応じて、さまざまな支援メニューを用意している。

アイデア・研究段階では、情報収集、相談の受付、アドバイス等を行うとともに、特許流通アドバイザー(AD)が企業情報を収集し個別相談指導に応じるほか、そのネットワークを活用して、県内企業のみならず、県外企業にも広く目を向けたマッチングを行う。

これまでADが関与した特許導入



青森県知的財産支援センター センター長 川嶋尚孝氏

成功事例としては、おからこんにゃく「津軽雪花」、電圧の歪み補正「高周波PWMインバータ装置」、トローチ「ながいも習慣」、ガmazミ飲料「ジョミ」などがある。

知的財産の活用促進では、特許を取得しようとしている、もしくは、すでに公開されている特許を事業に利用しようとしている企業に対し、事前調査費用の一部を助成する補助制度(費用の2分の1、30万円限度)をスタートさせた。

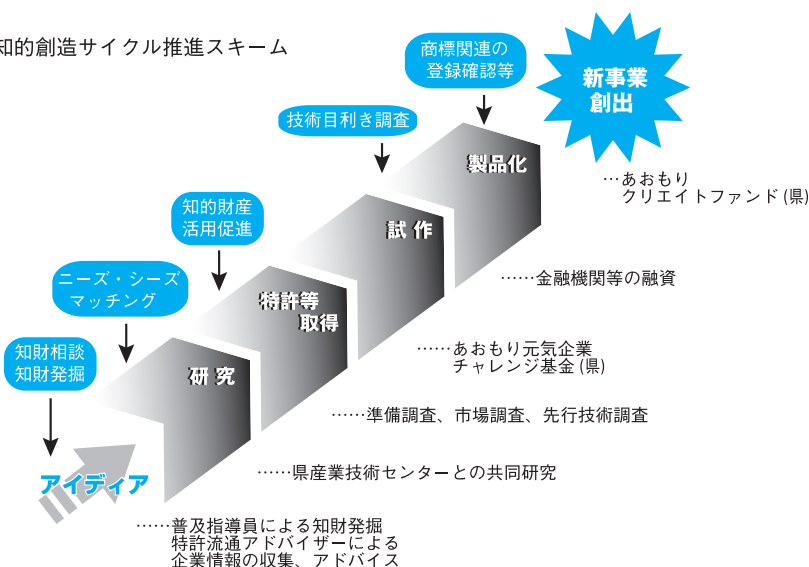
製品化段階での技術目利き調査についても、積極的な補助を考えている。技術力がありながら担保・資金調達能力の乏しい中小企業が、保有する技術の先進性・市場性・成長性に関する、外部専門家による評価レポートを金融機関に提供し、金融機関が企業に融資

する際の判断材料にしてもらおうというわけである。

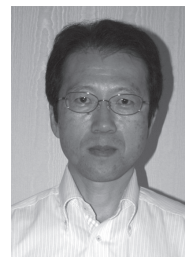
また、事業化に先立って商標に関する登録の調査確認(中国の商標局HP上で公告される毎週1万件程度の出願商標等を調査)とともに、県産品シンボルマーク等の海外商標出願を行っている。中国「青森」商標問題を契機に、「守り」だけでなく「攻め」も重視しようという考えからである。

発明協会関連では、発明協会の特許無料相談会を支援センターで月2回程度開催している。特許流通では、ADを中心に企業訪問し、情報収集した案件を必要に応じて県産業技術センターや他の機関につなぎ、相談者を紹介しており、厚みのある支援体制を実現している。

知的創造サイクル推進スキーム



●特許流通アドバイザー 中山信司氏の話



県の知的財産支援体制を一つにまとめる取り組みは他県でも見られますが、ワンストップサービスとなる知的財産支援センターが県内に立ち上がり、その中に知的所有権センターも配置されたこの体制は、全国初の試みです。県内企業や個人にとってより便利な組織と感じていただけるものと確信しています。

●問合せ先⇒青森県知的財産支援センター
青森市長島 1-1-1 県庁北棟1階
TEL: 017-722-1111 (代表)

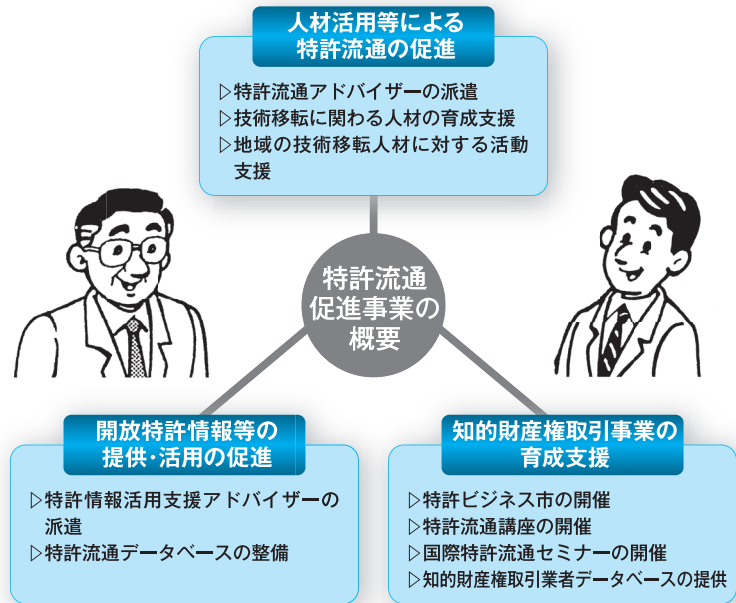
全国の地方自治体等にアドバイザーを配置 「特許流通促進事業」を活用しよう!

「特許を導入し新事業に生かしたい」「特許を活用するため調査したい」…こう思ったとき、どうしますか?
特許を活用するための国の支援事業として、特許流通促進事業があります。

特許流通促進事業とは?

特許流通促進事業は、「特許流通」(特許のライセンス契約や売買)により、大・中小企業や大学・研究機関等の中で技術移転を行うことで、技術活用による新規事業創出を図り我が国の産業を活性化させることを目的として、特許庁が1997年度からスタートしました。

その柱は、「人材活用等による特許流通の促進」「開放特許情報等の提供・活用の促進」「知的財産権取引事業の育成支援」の3点です。自治体・TLO等への専門人材の派遣や人材育成、特許流通のためのデータベースの整備、取引機会の提供や啓蒙等に関する事業を展開しています。2001年度からは、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)が特許庁から引き継いで、(社)発明協会と(財)日本特許情報機構へ事業を委託し、実施しています。



特許流通活動をサポートする専門家とその成果

事業の窓口となるのは、全国の地方自治体やTLO(技術移転機関)、経済産業局等へ派遣されている特許流通アドバイザーや特許情報活用支援アドバイザーです。特許流通促進の支援者として活躍しています。

特許流通アドバイザーは、企業等の訪問による情報収集を通じ、特許導入を希望する企業に対するアドバイスや支援、研究機関・大学が有する特許の地域産業界への移転支援等の活動をしています。

また、地方自治体の特許流通人材(特許流通アシスタントアドバイザー)の育成も行っており、育成が完了した者は、自治体特許流通コーディネーターとして、本年4月から各自治体で活動を開始しています。

特許情報活用支援アドバイザーは、特許情報検索に必要となる基礎的知識から高度な活用方法まで幅広くアドバイスする特許情報活用の専門家です。「特許電子図書館(IPDL)」の利用方法に関する研修会も随時行っています。

このような活動の結果、2008年末までに、11,770件のライセンス等の契約が結ばれ、事業化に成功した事例も数多く出ています。また、特許流通促進事業による経済的インパクトはこれまで投入した事業費総額の約8.8倍、約3,003億円に及んでいます。

● 詳細は(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)のホームページへ ➡ <http://www.ryutu.inpit.go.jp/about/index.html>

特許流通 News Letter

23

特許流通ニュースレター No.23
2009年10月1日発行

発行:社団法人 発明協会
特許流通促進事業センター
企画・制作:フジサンケイ ビジネスアイ
編集:IP PRESS & PUBLISHING

- 「特許流通ニュースレター」は、独立行政法人 工業所有権情報・研修館からの委託事業によって編集・制作されています。
- 「特許流通ニュースレター」のバックナンバーは、独立行政法人工業所有権情報・研修館のWEBページ(<http://www.ryutu.inpit.go.jp/index.html>)でご覧になることができます。

お問い合わせ先:

社団法人 発明協会 特許流通促進事業センター 特許流通アドバイザーグループ
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-6-2 第2秋山ビル6階
TEL: 03-5402-8433 FAX: 03-5402-8436

記載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。
Copyright©2009 National Center for Industrial Property Information and Training/Japan Institute of Invention and Innovation/Fuji Sankei Business I, All Rights Reserved